

「2010年度明治大学自己点検・評価報告書」に対する 評価委員会による評価結果

I 総 評

2010年度は、明治大学創立130周年を迎える2011年度を節目とするため、明治大学の理念・方針・計画等の検証を行っている。大学の方針を定めた「明治大学グランドデザイン2020」では、明治大学の基本理念を「世界へー『個』を強め、世界をつなぎ、未来へー」、またその使命を「知の創造と人材の育成を通し、自由で平和、豊かな社会を実現する」として、大学の向かうべき方向を明確にした。

評価委員会は、これらの方針に基づき、明治大学が諸改革に取り組んでいることを背景として議論した結果、「明治大学自己点検・評価規程」第17条に基づき、下記の7点について、理事長及び学長に具体的な措置を早急に講ずることを提言する。

- 1 教育理念とカリキュラム編成との関係の明確化
- 2 国際化拠点大学へのさらなる進展
- 3 全学的な教養教育、国際教育、学際教育プログラムの整備と実践
- 4 大学院における研究者の養成について
- 5 わかりやすい自己点検・評価の実施と改善状況の公表
- 6 大学経営に有為な人材の育成
- 7 教育研究経費と人件費のバランスの確保

II 明治大学自己点検・評価規程第17条に基づく大学に対する提言

1 教育理念とカリキュラム編成との関係の明確化

本学の「個を強くする」という教育理念が、各学部・研究科等の教育目標やカリキュラム編成にどのように反映しているのかということ、わかりやすく公表することは大学の社会的評価を高めるために必要である。教育理念との関連性を明確にするため、各学部・研究科等で実践されている教育の科目配置や履修体系を、図表やマップ等を用いて整理し、わかりやすく説明することを要望する。

2 国際化拠点大学へのさらなる進展

本学の教育研究の国際化は、文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）やグローバルCOEプログラムの採択等を契機に急速に進展しているが、さらなる推進にあたっては、特に以下の事項について重点的、具体的に検討することを要望する。

(1) グローバル人材育成システムの構築

本学における国際化の進展は、学生の視野を着実に広げつつある。国際社会における諸課題に興味をもつような動機づけの方策を検討し、さらに多くの学生がグローバルな視野を獲得できる教育の展開が望まれる。また、すでに国際的な舞台で活

躍したいと考えている学生には、語学力の強化や留学の推進に加え、グローバルな社会で活躍できるコミュニケーション能力の育成や、国際機関や海外企業への就職を支援する仕組みを強化することを要望する。

(2) 海外派遣学生数の増加と学生の語学力向上のための教育予算の増額

学生の国際交流を推進することは、教育研究の国際化、高度化を進展させることに繋がるため、大学として重視すべき事項である。現在、各学部・研究科等においては海外で学ぶ機会を増やしているが、経済的負担から参加できる学生は少人数に留まっている。多くの学生が国際的な教育を受ける機会を得るための教育予算を増額する等、より一層、財政面での支援を強化することを要望する。

(3) 外国人留学生と日本人学生が交流できる宿舎の整備

グローバル人材の育成、海外派遣学生の増加、就職における自己実現等について、外国人学生と日本人学生が起居を共にできる生活体験が効果的である。留学生の増加に伴い宿舎の量的拡充も必要であるが、今後は国際教育の一環として、外国人留学生と日本人学生が交流可能な宿舎を計画することを要望する。

(4) 就職キャリア形成の一環としての留学制度、国際化プログラムの体系化

産業界での人事採用が外国人や留学生重視と変化しつつある現況において、日本人学生の就職にあたってグローバルな視野の育成が必要である。本学卒業生が就職で優位性を保つためには、国際化プログラムや語学研修制度を充実し、より多くの学生が海外留学を望むようになる段階的な教育体系を整備されたい。留学による経験が、就職・進学に向けたキャリア形成に必要であることを理解させるための具体的な方策を実行することを要望する。

(5) より多様な異文化交流の推進

多くの教職員や学生が、開発途上にある国々や文化的背景の異なる国々で多様な経験を積めるように、欧米のみならず、南米、アフリカ、中東諸国との研究交流や交換留学を推進し、これら地域に海外サテライトを設置したり、現地で短期語学研修を行ったりすること等を検討すべきである。

また、すでに交流のあるアジア諸国についてもさらに交流密度を高めるため、協定校との共同プログラムを実現し、すでに設置済みのサテライトオフィスの有効活用を図ることを望む。

3 全学的な教養教育、国際教育、学際教育プログラムの整備と実践

多様なグローバル社会で生き抜いていく基盤として基礎的学習能力、幅広く深い教養、国際化対応力等を身につけることが望まれている。そのために従来の学部教育に加えて、全キャンパスの学生が共通して学べる教養教育、国際教育、学際教育のプログラムを整備することが望まれる。

4 大学院における研究者の養成について

本学大学院からは、数多くの大学教員、研究者を輩出しているが、より一層、大学院学生が研究者として自立できる大学院教育の工夫や助教制度の活用等のより有効な運用が望まれる。本学大学院出身者が、国内外の大学教員として採用されると同時に、

本学教員としても採用されるようになり、本学の学問特性が継承されることを要望する

5 わかりやすい自己点検・評価の実施と改善状況の公表

本学の特徴が浮き彫りとなるよう、完成年度を迎えた新設学部、新設研究科の志願状況や修了後の進路状況、また新しい研究組織が生み出した成果、さらに海外大学との協定に基づく諸活動の効果等について、よりわかりやすく点検・評価を実施すべきである。さらに、文部科学省等からの補助金交付期間が終了した各種プログラムについても、その成果をどのように本学に取り込んでいくのかにつき、点検・評価することが重要である。社会の変化に応じて機敏に改善改革を進めている大学の姿を公表することで、本学の社会的評価を高めていくことを望む。

6 大学経営に有為な人材の育成

大学の国際化を支えるために、体系的に大学経営の幹部、管理者、専門職を育成する仕組みの整備が必要である。本学では、大学院への派遣研修やOJTリーダーの養成等、質の高いマネジメントを行うための能力開発は行われているものの、定期的な人事異動とOJTの繰り返しだけでは、専門的な意思決定を行う管理者を育成することは困難である。人材育成には時間も必要であるので、早急にキャリア形成を図る施策に着手することを要望する。

7 教育研究経費と人件費のバランスの確保

特任教員や助教制度の活用による教育環境の改善や、国際展開や研究支援、広報業務等の強化を図っているために、同規模の他大学と比較し、帰属収入における人件費の割合が高くなってきている。一方で、多様な教育研究活動を保証するため経費の充当は不可欠である。この両者の望ましいバランスについて全学的な議論を行い、一定の方針を示すことを望む。

以 上